

財務諸表に対する注記

1. 継続企業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券について、個別法による償却原価法を採用している。

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用している。

少額減価償却資産(取得価額30万円未満)は、即時償却を行っている。

②無形固定資産

ソフトウェアは定額法によっている。

少額減価償却資産(取得価額30万円未満)は、即時償却を行っている。

(3)引当金の計上基準

賞与引当金 職員及び役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金 職員及び役員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上している。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
建物付属設備	0	3,780,000	232,155	3,547,845
退職給付引当資産	60,156,590	8,883,872	7,737,300	61,303,162
減価償却引当資産	50,200,423	1,883,486	4,293,432	47,790,477
研修会館建替積立資産	927,850,495	25,440,000	201,468	953,089,027
修繕積立資産	45,034,530	0	3,780,000	41,254,530
助成積立資産	7,179,969	4,878,563	5,299,668	6,758,864
小 計	1,090,422,007	44,865,921	21,544,023	1,113,743,905
合 計	1,090,422,007	44,865,921	21,544,023	1,113,743,905

財務諸表に対する注記

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
建物付属設備	3,547,845	3,547,845	0	0
退職給付引当資産	61,303,162	0	0	61,303,162
減価償却引当資産	47,790,477	0	47,790,477	0
研修会館建替積立資産	953,089,027	953,089,027	0	0
修繕積立資産	41,254,530	41,254,530	0	0
助成積立資産	6,758,864	6,758,864	0	0
小 計	1,113,743,905	1,004,650,266	47,790,477	61,303,162
合 計	1,113,743,905	1,004,650,266	47,790,477	61,303,162

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物	243,780,000	115,343,207	128,436,793
建物付属設備	125,539,847	112,877,995	12,661,852
建物付属設備(特定資産)	3,780,000	232,155	3,547,845
什器備品	48,379,304	45,808,101	2,571,203
ソフトウェア	11,090,312	6,275,808	4,814,504
合 計	432,569,463	280,537,266	152,032,197

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸 倒 引 当 金 の 当 期 末 残 高	債 権 の 当 期 末 残 高
未 収 金	20,235,320	0	20,235,320
合 計	20,235,320	0	20,235,320

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第118回利付国債(5年)	400,144,000	403,552,000	3,408,000
平成24年度第2回あいち県民債	30,000,000	30,042,000	42,000
平成25年度第1回あいち県民債	30,000,000	30,129,000	129,000
平成25年度第2回あいち県民債	30,000,000	30,010,290	10,290
平成26年度第2回あいち県民債	30,000,000	30,066,000	66,000
第11回なごやか市民債	30,000,000	30,021,150	21,150
第12回なごやか市民債	30,000,000	29,927,130	-72,870
第13回なごやか市民債	30,000,000	30,012,000	12,000
第14回なごやか市民債	30,000,000	29,675,880	-324,120
合 計	640,144,000	643,435,450	3,291,450

財務諸表に対する注記

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
受取補助金						
愛知県補助金	愛知県	0	7,171,000	7,171,000	0	
名古屋市補助金	名古屋市	0	1,255,000	1,255,000	0	
受取委託金						
愛知県委託金	愛知県	0	112,523,905	112,523,905	0	
日本看護協会委託金	日本看護協会	0	5,316,560	5,316,560	0	
受取助成金						
日本看護協会助成金	日本看護協会	0	10,085,840	10,085,840	0	
合 計		0	136,352,305	136,352,305	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
有価証券運用益の振替額	1,650,000
研修会館施設整備積立金から事業費支出による振替額	126,468
みどり募金支出による振替額	5,299,668
減価償却費計上による振替額	232,155
広報事業支出による振替額	12,000,000
合 計	19,308,291

14. 関係当事者との取引内容

該当なし

15. 重要な後発事項

該当なし

16. その他

表示方法の変更(正味財産増減計算書関係)

経常収益で事業実施に伴う参加料は、前年度は雑収益に含めていたが、新たに受取参加料の科目を設け表示した。